松川町版学校支援地域本部「エデュリンク」の構築

～郷土愛を育むひとづくりとまちづくりを目指して～

長野県松川町　村沢隆行

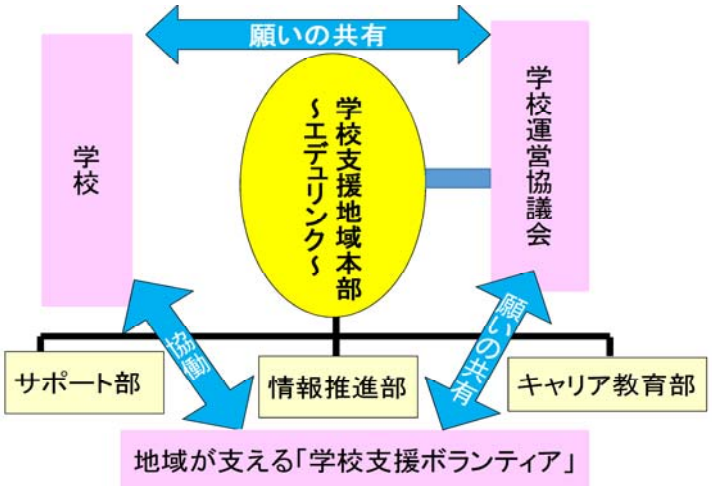
１．はじめに

松川町は、長野県の南部、中央アルプスと南アルプスに囲まれ、天竜川が流れる伊那谷に位置する人口 13,000 余の中山間の町である。当町は８つの行政区、４つの字、３つの小学校区、1 つの中学校区に加えて、地域の願いにより設立された松川高等学校がある（表１）。農業を基幹産業とする町であるが遊休農地は増加の一途をたどり、少子高齢化の影響は大きい。特に生東区の少子化は著しく、東小学校の全校児童数は９名となり平成 27 年度より中央小学校へ統合となる。地域の拠点的施設であり地域社会の核である小学校がなくなることは、地域活力の衰退が懸念されている。一昔前では、家庭、近所、地域の顔の見える関係が子どもの成長を支えていたが、昨今では核家族化が進んでいることに加えて地域間の交流も少なくなっており、子どもたちは学校が唯一のコミュニケーションの場と言っても過言ではない。子どもたちが社会に出て豊かな人生を送る基盤づくりのために、人と人との出会いから多くのことを学ぶ大切さを見直し、地域内の人々と世代を超えたコミュニケーションを励起させるきっかけが必要である。私は中学校３年生の時

表１　松川町の区、字、学校区（H26 年度）

区（人口）	字	小学校（児童数）	中学校（生徒数）
古町（602）	元大島	中央小（549） H27 統合	松川中（430）
新井（2,139）			
名子（4,301）			
上大島（2,305）	大島		
福与（512）	生田		
部奈（290）			
生東（495）		東小（9）	
上片桐（3,119）	上片桐	北小（155）	

図１　松川町型コミュニティ・スクール



に担任からマレーシアに行く機会をいただき、自分より年下の子どもたちが生きるために学校に行けず必死で働いている姿を目の当たりにし、自分が学校に通えること、勉強ができること、自分のために学校、家族、地域の人たちが支えてくれていることに感謝することができた経験がある。

本レポートでは、松川町の子どもたちが、将来郷土愛を持って地域づくりに携わることができるよう、学校と地域の関係を見直し、地域の力を学校運営に生かす仕組みとして「学校支援地域本部（まつかわスクールコミュニティ・エデュリンク）（以下エデュリンクとする）」を中心とした松川町型コミュニティ・スクールを提案する。

２．コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について

コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民が直接学校運営に参画することができる「学校運営協議会」を設置した学校のことで、平成 16 年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により制度化された。学校に子どもを通わせる親だけでなく、地域が義務教育に一定の権限と責任を持ち、「当事者」として学校運営に関わっていくことで、学校運営や教育活動に、家庭・地域の意向 をより一層的確に反映させることができる仕組みである。

森保之（2012:P172-174）によると、学校運営協議会の学校における組織上の位置付けは２つに分類される。ひとつは、学校運営に関わるすべての議案を学校運営協議会で承認・決定していく「理事会方式」であり、学校運営協議会が校長の上に位置付き全ての権限を有している。もうひとつは、校長のリーダーシップのもの、学校職員と学校運営協議会とで協議し合いながら学校運営方針を決め、共に責任と役割を分担する「協働責任分担方式」であり、学校運営協議会の位置付けは、校長のよき理解者、学校の支援団・応援団であるとともに、協働者として承認・協議・参画・評価の役割も担っている。

山本他（2011）によると、学校運営協議会のメンバーには、PTA 役員、地域団体役員、青少年育成団体、福祉関係者等が入る例が多く、15～20 名前後の構成が多い。当町で実施する際には、前著で示されている例と当町の学校関係の委員会メンバーを基本に、地域代表として５名、保護者代表として１名、各小

表２　　学校運営協議会委員

1	大島（古町区、上新井区、名子区、上大島区）代表	地区代表
2	福与区長	
3	部奈区長	
4	生東区長	
5	上片桐区長	
6	松川町小・中学校 PTA 会長	保護者代表
7	松川中学校長	学校代表
8	松川中央小学校長	
9	松川北小学校長	
10	教育委員会　教育委員長	行政代表
11	中央公民館長	
12～15	公募委員４名	公募

中学校の校長３名、行政代表として２名、公募委員４名の合計 15 名とする（表２）。

また、学校運営協議会では協議・承認がなされるが、学校・家庭・地域による実践として機能していかなければ効果が上がらないため、具体的な推進部となる実働組織が必要となる。実働組織は大きく分けて３つのタイプに整理される。第１は学校を支援する実働組織として支援本部を立ち上げて、学校の教育活動を地域住民による学校支援ボランティア等が支援するタイプである。第２は学校運営協議会で承認された内容を課題ごとに具体化し、実践していくタイプである。第３は学校の重点活動に焦点を当て、取り組みに応じたプロジェクトをつくり支援していくタイプである。

文部科学省では、平成 20 年度から地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備する「学校支援地域本部事業」が始まり、現在は「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の一領域として３分の１の財政支援を行っている。八尾坂修（2012:P3）によると学校支援地域本部では「地域コーディネーター」「学校支援ボランティア」「地域教育協議会」を基本構成とし、地域コーディネーターが学校と学校支援ボランティア、あるいはボランティア間の調整を行い、学校が必要とする支援を学校支援ボランティアが行う特徴を有する。また、地域教育協議会については、従来から学校支援ボランティアの取り組みが進められている地域では各地域の実情に応じた設置形態も可能としている。

当町教育委員会では、地域ぐるみの学力向上支援による「確かな学力」と、地域の人材を活用した「豊かな社会力」を育成することに重点に置いていることから、松川町版コミュニティ・スクールは「協働責任分担方式」とし、エデュリンクを実働組織支援体制の本部とする。そして、地域コーディネーターと連携して、学校支援ボランティアをサポートする「サポート部」、各活動の成果を地域へフィードバックする「情報推進部」、職場体験、起業体験等を支援する「キャリア教育部」の構築を図る。エデュリンクについては当町で数年前から使われてきた表現だが、小学校・中学校・高等学校を縦でつなぐ意味で使われているため、エデュケーション（学校教育）が地域とリンク（つながる）する横のつながりの意味を加え、松川町における学校支援地域本部の別名称ともする。エデュリンクのとらえ方が大きくなるが、地域も義務教育に責任を持ち、地域の子どもは地域で育てる意味であることを関係者に説明し、理解を求める。

３．各学校の地域との関わりにおける現状と課題

（１）各学校と地域のつながり

①松川中央小学校

町内で一番大きな学校でありクラブ活動が盛んで、地域住民が講師として習字、サッカー、野球等のクラブ活動を支えている。生涯学習や社会教育の中心である松川中央公民館が間近にあることからも地域との連携が行いやすく、講師は地区の少年少女スポーツクラブの指導員や文化協会の会員が中心である。地域の人から指導を受けることは、普段とは違った緊張感を持つことができるだけでなく親近感もわき、人との出会いの中で生き方を学ぶ力につながるが、指導に携わることができる人が限られているため、後継者育成が課題である。

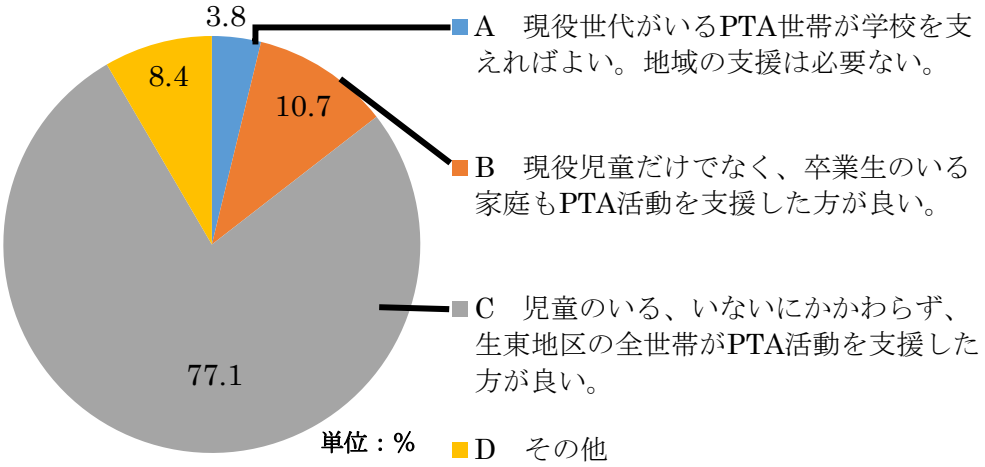
②松川北小学校

学校用地内に流れる小川に 10 匹程いたホタルを増やすことがきっかけとなり「ホタルの学校プロジェクト」が始まっている。上片桐に詳しい北小学校の用務員が地域住民と学校の連携のサポートを行い、ホタルを増やす取り組みをしている他地区の協力もあって、環境整備がスムーズに行われた。今回のプロジェクトを通して「上片桐子ども応援隊」設立や、交通安全の面から「北小見守り隊」、生活科の支援として「ふるさと探検隊」等も考えられており、学校支援ボランティアの基盤が整いつつある。また、たくさんの地域の人に支えられて行ったプロジェクトは達成感も大きく、子どもたちの自信にもつながるため、地域間の連携とボランティアの協力が必要となる。

③松川東小学校

地域とのつながりが特に深く運動会や音楽会などの学校行事にも地域住民が参加し、まさに地域と学校が一体となっている。生東地区全世帯の成年者を対象に、東小学校を拠点とした生東地区まちづくり協議会が実施したアンケートによると、図２に示す通り 77.1%が「児童のいる、いないに関わらず、生東地区の全世帯が PTA 活動を支援した方が良い」と回答しており、PTA の現役・非現役の垣根を越えて地域による支援活動が必要と考えていた。しかし、統廃合により学校区が約３倍に広がり、地域事情が異なる山間部と町の中心部の地区が同一校区になることで、従来の地域密着型の学校運営を実施するには時間がかかることが懸念されている。

図２　「東小についてのアンケート集計と分析」



（配布世帯数：147、有効回収世帯数：84、
世帯回収率57.1%、有効回答人数：162）

東小学校を拠点とした生東地区まちづくり協議会
（平成 23 年３月）

④松川中学校

町の中心地域に位置し中央小学校の道向いにある。生徒たちが多様な職業観を持ち、人とつながり社会をつくる力を育成することに重点を置いている。人とのコミュニケーションや関わり方を学ぶためにキャリア教育に力を入れており、町内事業所にて職業体験を行ってきた歴史が長い。現在は「松中サマートライやる！」の名称で夏休みの３日間実施されている（表３）。平成 26 年度は、生徒自らが商売を構想し実践する起業体験「チャレンジショップ」を６か月のプログラムで実施した。町内の商店街組織であるあらい商店街連合会が、企画力、コミュニケーション力、自己の形成、地域愛の醸成を目的として、空き店舗の提供やプログラムの運営等の中心を担った（表４）。町内商店街は売り上げの減や空き店舗の増加等の課題を多く抱えており、チャレンジショップを通して、集客、空き店舗の解消、商機の発掘につなげたいとしている。

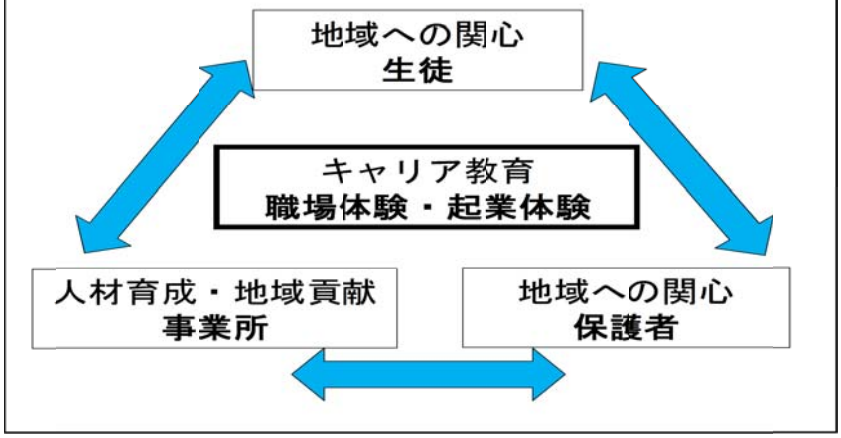
表３　　平成 26 年度「松中サマートライやる！」の内容

学年	内容	職場体験先
１年生	保育体験	町内保育園
２年生	職場体験	町内外の 47 か所の事業所の中から自分が希望する業種
３年生	福祉体験	町内外の 20 か所の福祉施設

表４　　起業体験「チャレンジショップ」の内容

学年	内容
２年生の希望者から選抜（H26 年度 16 名）	ワークショップを通した商品開発や販売プロセスの構築 金融機関と連携した販売・収支計画及び資金計画のシミュレーション

図３　　松川町キャリア教育図



確かな学力をつけるために中学３年生を対象として地域ぐるみの学力向上支援も行われており、平成 25 年度より補習授業「てらこや松中」が地域住民を講師にして開かれている。当町教育委員会が講師の公募を行い、夏休み中に５日間、元教員等 10 名が英語と数学の復習を主に各４講座開催したところ、述べ 300 名の参加があった。生徒一人一人にきめ細かな対応ができることが好評で、平成 27 年１月の土曜日に同様の講座回数で「どてら松中」を開催する。地域と学校をテーマにした教育懇談会では、塾に行けない子どもの救済と学力の底上げが根底にあることが重要であるとされ、子どもの未来に可能性を広げるためにも、義務教育である時には地域の人材を活用してつまずきを解消してよいのではないかとの意見が出された。特に数学と英語は理解度に開きが出やすく、継続指導ができる講師が必要である。

⑤松川高等学校

当町と近隣町村が提携して誘致した私立高校を引き継いで設立された県立高校で、地域の願いによりつくられ地域に根差した上片桐にある学校である。全校生徒 420 名の約３割が松川中学校出身であるとともに、松川中学校出身の卒業生の８割が近隣市町村を含めた地元へ就職している。公民館と連携して地域のシンボルとなるオブジェを作成するため「地域デザインプロジェクト」に取り組んだり、地域の農家と連携して東日本大震災で被災した石巻市へりんごや花を届ける支援を行うなど、生徒会を中心に地域活性化の原動力となっている。平成 25 年度からは松川中学生、松川高校生、飯田女子短期大学生と小学生が５日間ほど寝食を共にする「通学合宿」が始まり、学年、学校を超え、協力し合って生活する力を育み、リーダーシップとフォロワーシップを学んでいる。地域の担い手が高齢化している中、若者が情熱を持ち地域に関わるきっかけが増えることが望まれている。

（２）地域と学校が連携するにあたっての課題

第１に、各活動が個々で行われていて横のつながりがないため、「地域づくりは人づくり」と言う同じベクトルであるにも関わらず共通認識がもたれていない。活動の PR や規模の拡大、似通った活動の連携のためにも、地域間で人員や日程の調整を行うなどの情報共有が必要である。

第２に、授業やクラブ活動の講師として専門的な知識や経験が教育ボランティアに求められていることから、学校支援に関わっている人は地域住民の一部である。地域の子どもは地域で育てる思いがある人が参加できる仕組みが望まれるとともに、すそ野を広くした人材発掘が課題である。

第３に、地域と学校が連携していることが周知されていない。地域の人材活用と歴史あるキャリア教育の継続と発展のためにも、地域、保護者、事業所へ活動を実施する前と実施した後の子どもたちの変化をフィードバックできる体制づくりが必要である。

第４に、地域コーディネーターの学校と地域とのつながりに向けた起用である。当町では平成 26 年度より、地域の豊かな社会資源を活用した教育支援体制の構築と子どもたちの社会参加の促進を目的に、教員経験者である 40 代のＩターン者を地域コーディネーターとして１名採用した。教育委員会生涯学習課の臨時職員として中央公民館に活動スペースがあり、週５日半日勤務で賃金として年間 120 万円の予算が組まれている。

地域の人材を活用する活動の企画立案は学校と教育委員会が行い、授業や課外活動をサポートする人材のマッチングが主な活動となっているため、地域の特性を知り、地域の実情に合わせた学校との連携が期待されている。

４．学校と地域の協働の事例に学ぶ

（１）東京都三鷹市に学ぶ学校支援ボランティア

全校児童約 500 名で当町の中央小学校と同規模である連雀学園三鷹市立第四小学校では、学校支援地域本部として NPO 法人「夢育支援ネットワーク」が設立されおり、学校支援ボランティアの依頼や調整を担っている。学校支援ボランティアはネットワークの会員登録を行い、地域の専門家（CT:コミュニティ・ティーチャー)、学習支援者（SA：スタディ・アドバイザー)、きらめきボランティアに分類され、学校の募集に応じた活動を行う。それぞれに事務局が配置され活動を支えている。会員は約 170 名で、共に生き共に学ぶパートナーとして関わり、多様な教育活動や授業の質の向上が図られている。

当町においても、学校支援ボランティアを「地域の専門家」「学習支援者」「クラブ活動の支援者」に分類して登録を行う。また、学習支援者の活動には、校外学習の際に同行して公道を歩く際の危険やマナーをきめ細かく伝える等の、教師の目が行き届きにくい部分をサポートすることを加えることで、学校支援ボランティアを行いたい思いがあれば参加できる内容とし、学校が必要な人材を計画的に活用できる体制としたい（表５)。また、登録する際には守秘義務及び学校運営方針の順守をする誓約書の提出を求める。

表５　　学校支援ボランティアの種類と活動内容

名称	目的	人材及び内容例
コミュニティティーチャー (CT:地域の専門家)	専門的な知識や技術を生かし、教員と協力して授業を行う。	企業、農業、福祉関係者 学芸員 栄養士・医師他
スタディアドバイザー (SA:学習支援者)	授業等の様々な教育活動の指導補助として活躍する。	てらこや松中講師 子どもの安全確保、学校行事支援、授業の補助　他
クラブサポーター （クラブ活動の支援者）	家庭や地域の人々が趣味や特技を生かして指導する課外の選択クラブ活動。	町文化協会（習字、絵画他） 少年少女スポーツクラブ 松川町吹奏楽団　他

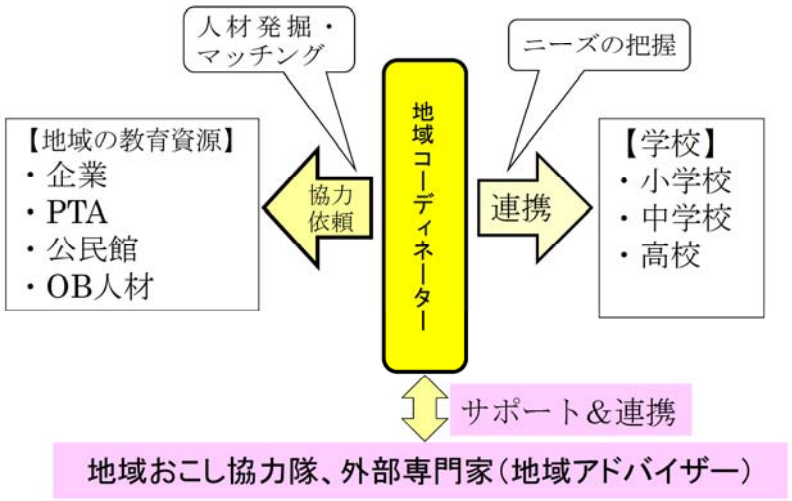
（２）長野県辰野町、塩尻市（両小野学園）に学ぶ地域コーディネーター

全校生徒約 150 名で当町の北小学校と同規模である両小野学園両小野小学校は、長野県辰野町小野と塩尻市北小野からなる両小野地区にあり、学校支援地域本部の役割として両小野学園運営推進委員会が 20 名のボランティアで運営されている。学校支援ボランティアの活用を重視しており、学習支援（教科等、総合学習、読書)、安全支援、環境支援、遊遊

広場の支援別組織と 10 名のコーディネーターに加えて、総合コーディネーターとして役場支所に役場 OB の非常勤職員が１名在籍し、述べ年間約 800 名が携わる学校支援ボランティアの調整を行っている。10 名のコーディネーターは学校支援ボランティアから選ばれた地域からの信頼が厚い住民が担っており、地域と学校とのきめ細かな連携が図られている。喫緊の課題は総合コーディネーターの後継者育成であり、年配のコーディネーターを雇用している多くの自治体で共通している。

当町では、活動が１人に加重負担となることと、学校と地域をつなぐ核となる部分が人員不足で揺らぐことを防ぐため、現地域コーディネーターのサポートを行う人材として、地域おこし協力隊の募集を行いたい。募集人数は、小学校担当と中学校担当の計２名とする。募集対象は、地域づくりの未来を担う人材育成に関心を持ち、生徒、保護者、教員、地域の人たちと信頼関係を築けるコミュニケーション力を持つ人物とする。活動内容は、町の地域資源を掘り起こし、学校や地域関係者等と協力しながら地域の人やモノを活用した授業づくり等の教育支援を行うこととする。現地域コーディネーターは２名の統括的立場として、地域や学校の意見、情報をまとめる総合コーディネーター的な役割を担う。また、地域おこし協力隊導入にあたって地域に受け入れられるまでに時間を要することが懸念されるが、総務省の外部専門家招へい事業により導入した「外部専門家（地域アドバイザー)」との連携を地域に溶け込むツールとする。本制度は、総務省の地域人材ネットに登録されている専門家等を招へいし、地域独自の魅力や価値の向上に取り組む市町村に対して特別交付税措置がされる事業で、当町では平成 26 年度より、小規模自治体のまちづくりに携わってきた実績をもち、生田の活性化を視野に入れたまちづくりのサポートを行っている専門家を採用している。外部専門家のサポートを行うことで地域の特性や実情をつかみやすくなる。

図５　　地域コーディネーターの役割図



５．松川町版学校支援地域本部「エデュリンク」の構築

（１）学校支援ボランティアが伝えるふるさと

住民が年間を通じて子どもたちの教育に関わることで、地域が子どもたちを育てること

が自然となり、子どもたちは住民から学ぶことで地域に育てられた感覚を持って成長することができる。大人も生涯学習の場として今まで培った経験を学校支援ボランティアとして生かすことができ、教職員の資質向上につながるとともに子どもたちの学習の幅が広がる。若者が進学等でふるさとを離れることがあっても自分を育ててくれたふるさとへ回帰し、今度は子どもを支える側になるといった循環をエデュリンクが支えることで、まちづくりの基礎を構築する。当町には人材バンク「松川町地域おもいやり隊」があり、主に絵画や書道等を中心とした文化協会の会員や少年少女スポーツクラブの指導員、元教員等が100名程登録されている。教師の目が行き届きにくい部分をサポートする学校支援ボランティアを行いたい思いを持った住民を加え、三鷹市立第四小学校と同規模であることを考慮して150名前後の学校支援ボランティアの登録が期待される。

（２）エデュリンクの役割

当地域は公民館活動が盛んで社会教育の一端を担っていることもあり、地域に開かれた公民館にエデュリンクを置くことで、住民も学校教育が身近になると考える。

エデュリンクの機能は次の３つの実働組織を中心とし、無理なく地域が学校を支える仕組みづくりの提言を行う。

先行事例を参考に、各部は５名程で、各小中学校の校長、公民館社会部員、PTAの役員と公募によるボランティアで組織する。全体の調整役を地域コーディネーターが行い、各小中学校の窓口となる教頭、教務主任と連携して活動を支える。

①サポート部では、学校支援ボランティアの募集・登録・調整等を行い、守秘義務をはじめとして校長の学校経営方針の遵守を確認した上で登録をする。登録の呼びかけは、学校便りや広報紙、ケーブルテレビ、地区の組合回覧等を通じて行う。エデュリンクを構築する上で、人材バンクの充実は教育ボランティアやキャリア教育に携わる人材発掘にもつながる。産業関係者、福祉関係者、建設関係者、主婦といった幅広い人材の登録ができるように、地域コーディネーターと連携して「松川町地域おもいやり隊」の定期的な更新を行う。特に生田では、地域の資源を活用した炭焼き体験や森林整備と連携したツリークライミング、人形浄瑠璃の保存活動等を通して地域おこしを行っている地元住民が立ち上げた団体があり、生田の地域資源と人材の魅力を子どもたちが学ぶためにもメンバーが学校支援ボランティアとしての協力を望みたい。

②情報推進部では、活動の成果をまとめるだけでなく、特に、職業体験、起業体験で関わった事業所、地域住民及び生徒の事業に参加する前と参加した後の地域に対する意識の変化をまとめ、地域が学校と連携することの意義を広報まつかわや学校便りに掲載するとともに、エデュリンクを中心とした活動の報告会を行い、地域にフィードバックする。

③キャリア教育部では、職場体験の事業所開拓、起業体験のサポート、職業人に学び多様な職業観を持つための講演会等を行う。キャリア教育を人生教育ととらえて、コミュニケーション能力の育成と社会や人に貢献することに喜びを感じる力を育成する。「体験」することのみが目的にならないよう、生徒と保護者は地域へ関心を持つことができるとともに、事業所は地域人材の育成と地域貢献をしている想いを持つことができるよう、情報推進部と連携した地域へのフィードバックが必要である。

学職連携ネット・おおた（2009）によると、経済成長予測・人口動態予測の調査から、全国的に社会的移動が減少し地域に育った子どもたちは、成人以降もその地域に住み続ける比率が高い傾向があるとされており、地域に育った子どもたちは地域を支えることを示している。

地域活性化の原点は、地域の人々が互いに織りなすコミュニケーションに他ならず、世代を超えたコミュニケーションが、郷土愛を育むひとづくりとまちづくりにつながる。地域が活性化し、学校が地域の資源を活用して教育内容の多様化と進化の推進へとつながっていくためにも、「顔」の見える関係づくりを支えていくことがエデュリンクの役割である。

６．おわりに

地域が子どもを育てることに終わりはなく、常に継続していく必要がある。エデュリンクが確かな学力と豊かな社会力を育む基盤となり、すべての世代が学校支援を行うことで、学校を中心に地域間交流も盛んになり、まちの活性化へとつながるとともに、ふるさとに自信を持てる子どもたちが一人でも多くなることを心から願う。

（参考文献）

○森保之（2013）「学校と家庭・地域の三者が共に進めるコミュニティ・スクールの実践的研究Ⅱ」『福岡教育大学紀要』第 62 号、福岡教育大学教職実践講座、169 頁～182 頁
○八尾坂修（2012）「コミュニティ・スクールの展開と課題克服への展望」『教育経営学研究紀要』第 15 号、九州大学大学院人間環境学研究院、1 頁～6 頁
○松川東小学校を拠点とした生東地区まちづくり協議会（2011）『松川東小学校についてのアンケート集計と分析』
○奥村俊子　貝ノ瀬滋（2003）『子ども、学校、地域をつなぐコミュニティスクール』学事出版
○山本由美、藤本文朗、佐貫浩（2011）『これでいいのか小中一貫校―その理論と実態―』新日本出版社
○学職連携ネット・おおた　大塚洋、田中宏和（2009）『地域力を生かす中学生の職場体験学習―地場産業を活用したキャリア教育の実践―』株式会社実業之日本社
○諸富祥彦（2010）『7 つの力を育てるキャリア教育』図書文化
○佐藤晴雄（2010）『コミュニティ・スクールの研究』風間書房
○金子郁容（2008）『日本で一番いい学校』岩波書店
○西田恭平、浜中順、鈴木健三、佐藤茂雄（2010）『小中一貫教育を検証する』共栄書房
○文部科学省ＨＰ　http://www.mext.go.jp/
○長野県教育委員会 HP　http://www.pref.nagano.lg.jp/
○両小野学園 HP　http://www.ryoono-j.ed.jp/index.html
○みたかスクール・コミュニティ・サポートネット HP http://mitakano.grupo.jp/